

## 第12回企画展「参謀本部と登戸研究所による対中国謀略

### —アジア太平洋戦争開戦80年—」記録

#### 講演会「参謀本部と登戸研究所による対中国謀略—アジア太平洋戦争開戦80年—」

山田 朗

明治大学平和教育登戸研究所資料館長

## はじめに

今日は当資料館第12回企画展「参謀本部と登戸研究所による対中国謀略—アジア太平洋戦争開戦80年—」にご参加いただき誠にありがとうございます。この講演会は、11月17日から始まっている企画展の内容をより深くご理解していただくために、まずは日中戦争から太平洋戦争にかけての時代状況を通史的に解説するというのが1つの目的です。アジア太平洋戦争といいますと、どうしても、真珠湾攻撃など対英米戦争に目が行くのですが、日中戦争も変わらず続いていたわけでして、特に1940年代に入って様々な動きがあります。今日は、汪兆銘工作、登戸研究所が深く関係した偽札工作を中心にお話したいと思います。アジア太平洋戦争中も日中戦争が続いていたということと、そこには様々な謀略とみなされるようなことが行われていたということです。

企画展で見たいポイントを示しながらお話します〔本稿 pp.110-113, レジューメの【展示】は企画展展示の必見ポイント〕。

これは日中戦争の大体の流れを示す地図〔本誌 p.54, 第1図〕です。盧溝橋事件が1937年7月に起きて、戦線がどんどん拡大します。アジア太平洋戦争中も、ずっとこの広大な地域で日本軍は作戦を行っていましたが、同時に、色々な謀略工作が行われていました。

## I なぜ日中戦争は世界戦争に結びついたのか

### 1 満州事変・華北分離工作・盧溝橋事件という流れ

最初に、まず日中戦争がどうして、対英米戦争、つまり世界戦争に結び付いたのかということをお話します。それには日中戦争よりも更に前の満州事変に遡る必要があります。1931年に満州事変があり、翌年、日本の主導の下に「満州国」ができます。これは日本にとっては、

当時の国家の指導者・軍人また多くの国民に、満蒙の權益確保拡大という成功事例として受け取られました。日露戦争で獲得した満蒙の權益を更に拡大したということです。これを成功事例とみなしましたので、今度は第二の「満州国」を、中国本土、華北に作っていこうという華北分離工作が、すぐさま始まります。この華北というのは、華北5省と言いまして、河北省・山東省・山西省・綏遠省・察哈爾省といった地域を中国の国民政府・蔣介石政権から引き離そうという工作です。

天津に司令部があった支那駐屯軍が中心になりこの工作を行い、河北省、あるいは一部察哈爾省などに、冀東防共自治政府、冀察政務委員会といった、いわば日本の影響下にある政権を作っていきます。そして、次第次第に蔣介石政権から切り離していこうという工作を行っていました。丁度、そういう華北分離工作が行われている最中に起きたのが盧溝橋事件です。この事件そのものは、多分に偶発的な衝突の性格が強いのですが、これが日中全面戦争の発端となるのは、まさにこの事件を利用して華北を分離してしまおうという考え方が日本側に強く存在したから、と考えてよいかと思います。

## 2 局地紛争から全面戦争への拡大

この戦争は、このような形から始まりましたので明確な目的が無い戦争となりました。ですから、戦線が拡大するにつれ、当面の目標が華北分離というところから、蔣介石政権の打倒へと変化していきます。そのために戦線は華中（上海方面）に広がるわけです。これが37年8月です。日本政府も当初、盧溝橋事件を発端とする事件を「北支事変」と呼んでいましたが、9月2日には「支那事変」という言い方になり、結局、戦線拡大に対応した名称ということになるわけです。これは大変大規模な戦争になりましたが、実は戦争というのは宣戦布告という国際法上の手続きが必要であるにもかかわらず、それが為されておられません。何故かと言いますと、日本の陸海軍は揃ってアメリカの「中立法」の適用を恐れました。当時、アメリカには国内法として中立法がありまして、これは、戦争をやっている、つまり、宣戦布告をして戦争をやっている国に対しては、戦略物資を輸出しないという法律でした。日本はアメリカから色々と戦争に関する多くの物資を手に入れていましたので、宣戦布告をしてしまいますと、戦争遂行に支障が出るということで、陸軍も海軍も宣戦布告に反対をしたわけです。ですから、戦争ではないということで、事変と言われるわけです。しかし、国際的には戦争ではないということなので、普通は当事者が宣戦布告をしますと、諸外国は局外中立というのを宣言して、その戦争に関わりませんということを一般的には宣言するのが普通なのですが、これは戦争ではないという形になりましたので、諸外国が中国を支援するということも可能になりました。実際、これはこの後、どんどん盛んに行われるようになっていきます。

### 3 戦争泥沼化の原因：初期和平工作打ち切りと第 1 次近衛声明

この戦争が泥沼化してしまったのは、やはり初動、つまり初期の和平工作の打ち切りと、第 1 次近衛声明というところに原因があります。戦争が始まると、暫くしてドイツの中国駐在大使トラウトマンを介して、日本側も蔣政権との交渉を水面下で始めました。そして、12 月頃に詰めの段階になったのですが、丁度その 12 月に南京が陥落します。首都が陥落したということで、これで戦争は日本側の勝ちだ、と日本側は大変強気になりまして、この蔣政権との水面下での交渉においても、中国側、蔣政権側に賠償を要求します。賠償要求というのは要するに、日本側が勝って中国側が負けたんだ、ということを公式に認めるということです。そして、1938 年 1 月 11 日に、昭和天皇にとって、国策決定のために最初に行った御前会議で「支那事変処理根本方針」が決定されます。この御前会議決定では、蔣政権の方から和を求めてこなければ以後は相手（あいて）としないという方針が決定されました。それに基づき 1 月 16 日、「爾後、国民政府を相手とせず」という近衛内閣の政府声明が出ます。これが第 1 次近衛声明です〔【資料 1】、本稿 p.114〕。第 1 次ということは、実はこれは第 3 次まであるのですが、大事なところにアンダーラインを引きました。「仍って帝国政府は」とありますが、当時日本政府は、自らの事を呼ぶときに帝国政府といいました。「仍って帝国政府は爾後国民政府を相手とせず帝国と真に提携するに足る新興支那政権の成立発展を期待し、是と両国国交を調整して更生新支那の建設に協力せんとす。」ということですから、国民政府、つまり蒋介石政権をもう相手としない、この相手としないというのは、外交交渉の相手と認めないという意味です。ずっと行ってきたトラウトマン工作も打ち切ることになりました。そして、蔣政権の存在を否定するこの声明を出して、むしろ、日本の言うことを聞く、新政権の育成を図るという方向に舵を切りました。つまり、日本側は、戦争は日本側の勝利であるという大前提に立ち、蒋介石政権は一地方政権に転落したんだという認識。もう既に蒋介石政権は、元々南京に首都がありましたが、それを引き払って漢口に移り、更に重慶に首都を移しています。ところが、この相手とせず声明、第 1 次近衛声明こそ、自ら外交交渉の相手を否定して戦争終結の手段を失わせる、そして戦争が泥沼化するという最大の原因になりました。「相手とせず」と言ってしまったので、最後の最後には、戦争というのは話し合いで決着を付けなければいけないというところがあるのですが、それを切りだせなくなってしまいました。つまり、蒋介石政権がある意味で自然消滅してしまうというようなことになれば、「相手とせず」でもよかったんですけども、しかし、そうはならなかった。蒋介石政権は日本側が思ったよりずっと強かった、ということです。

### 4 戦線のさらなる拡大と外交的手詰まり

そして、戦線は更に拡大していきます。つまり、外交交渉で決着が付かないということにな

ると軍事行動で決着を付けるということになるわけです。日本側は、地域毎に日本の言うことを聞く傀儡政権を作ります。これは現地軍の対抗意識を反映して、地域毎に政権が分立するというので、1937年12月、華北を中心とした地域に中華民国臨時政府が成立します。それから、1938年3月には、華中を中心としたところに中華民国維新政府が成立します。そして、現地軍は軍事的に決着を付けるべく大作戦を続行します。この38年には、4月から6月にかけて徐州作戦、6月から11月にかけては、長江、揚子江をずっと遡っていく武漢作戦、武漢三鎮を攻略するという大変大規模な作戦を行います。そして同時に、軍事作戦で圧力をかけながら外交的手詰りを何とか打開しようとして、近衛内閣は5月に内閣改造を行います。元陸軍大臣として有名であった宇垣一成を外務大臣にあてて和平を探ります。事実上、これは「対手とせず」声明を白紙還元して和平交渉を開始するという、つまり日本側も「対手とせず」声明がまなかったということが分かってきたということです。そして、蒋介石政権の国民政府行政委員長、行政委員長というのは総理大臣に当たるポストですが、孔祥熙こうしやうきという人と接触を図ります。香港で和平条件を打診したりするのですが、この時は、陸軍の対応がバラバラで、この和平交渉こころよを快しとしないグループが日本陸軍の中にいて、結局これは潰されてしまいます。

## 5 政治謀略（汪兆銘工作）：国民政府（蔣政権）の分裂を策する謀略の始まり

陸軍も納得する解決の方法というのは、外交交渉というよりも、謀略、政治謀略という形になるわけです。謀略、というのは相手を混乱させるということなのですが、つまり蔣政権を分裂させよう、蔣政権の重要人物である誰かを日本側に取り込んでしまって蒋介石政権の分裂弱体化を図ろう、というやり方です。実際、日本側もそのチャンスを狙っていたのですが、先程の武漢作戦や、更に華南の広東の失陥に、中国国民政府の中でもちょっと動揺が走りまして、日本と手を結ぶ、日本との和平を主張する人たちが出てきます。共産党の影響拡大を恐れた汪兆銘（汪精衛）国民党の副総裁は早期の対日講和を主張しました。そして、そのことに目を付けた陸軍は、極秘裏に汪兆銘派と接触を図ります。38年7月には外交部前亞洲司長（日本というアジア局長相当）高宗武という汪兆銘派の側近が密かに来日しました。これは陸軍の飛行機でやってきて、板垣征四郎陸相らと接触をします。そして日本側でも影佐禎昭軍務課長、今井武夫参謀本部支那班長、こういう人が汪兆銘の腹心である高宗武・梅思平などと和平工作をします。結局、汪兆銘といえども国民政府の一員であるわけですから、最初の第1次声明をとにかく、体裁よく取り消さなければならないわけです。「国民政府を対手とせず」と言ってしまったわけですから、相手とするためには取り消しが必要です。そのために出されたものが、1938年11月3日の第2次近衛声明、これは別名「東亜新秩序声明」ともいいます。これは目的としては、第1次の「対手とせず」声明を事実上撤回して、国民政府にいるけれども、その中の汪兆銘派との提携による和平に期待する、こういうものです。声明を見てみましょう【資

料2】、本稿 p.114）。最初のところ、「今や、陛下の御稜威<sup>み い つ</sup>に依り、帝国陸海軍は、克<sup>よ</sup>く広東、武漢三鎮を攻略して」とあります。当時の独特な言い方ですね。現在、陛下の御稜威というような言葉を理解できる人は少ないと思います。天皇のご威光によって、というような意味です。アンダーラインを引いたところを見てください。「帝国の冀求<sup>き きゅう</sup>する所は、東亜永遠の安定を確保すべき新秩序の建設にあり。今次征戦究極<sup>またこれ</sup>の目的亦此に存す」ということで、戦争始まって1年以上経っているんですけども、実はこの戦争の目的は、「東亜永遠の安定を確保すべき新秩序の建設」、これを目指すんだ、ということです。最後のところなんですけれども、まさにこの新秩序建設が目的なのだから、それに協力してくれるのであれば、国民政府といえども、これは歓迎だというわけです。最後のところ、「固<sup>もと</sup>より国民政府と雖<sup>いえど</sup>も従来の指導政策を一擲し」、投げうって、「その人的構成を改替して更生の実を挙げ、新秩序の建設に來り参するに於<sup>おい</sup>ては敢えて之を拒否するものにあらす」。まさにこの部分が第1次「対手とせず」声明を事実上取り消して、国民政府の一員であっても、手を結ぶのだということを示した。このことを言わんがための声明、そして、ここに持っていくための「東亜新秩序」という論理であったわけです。

そして、新しく作ることを予定している汪兆銘政権との間で、どんな和平条約、講和条約を結ぶのかということで、11月の段階で先程の日本側の影佐・今井、汪兆銘側の高・梅との間で、この講和条約案の骨子が決まりました。ここに掲げられているように、防共協定を締結する、日本軍の防共駐兵を行う、中国側が満州国を承認する、経済提携、そして、重要なのは治安回復2年以内に日本軍は撤兵しますと。そして、汪兆銘が新政権を成立させるということです。一応、交渉の現場でこのような日中間の取り決めができました。ところが、日中間といっても日本陸軍と汪兆銘派との取り決めが結ばれたにも拘わらず、この後、11月30日に開かれた御前会議では、日本側は、やはり、中国側が負けたのだから賠償もしてくれと。それから、非常に重要な、いつになったら日本軍が撤兵するのか、ということについては明示しないという和平条件の吊上げを日本側が行うわけです。【資料3】〔本稿 pp. 114-115〕をちょっと見てみましょう。これ、「日支新関係調整要綱」と呼ばれるものですが、そのアンダーライン引いてある「一」のところで、中国が満州国を承認するというようなことが書かれています。それから、ここでは「二、日支協同して防共を実行す 之が為日本は所要の軍隊を北支及蒙疆<sup>もうきょう</sup>の要地に駐屯す」ということで、日本軍は、防共という目的で中国に駐屯するということなんです。そして、「四」のところでは「成るべく早急に」日本軍は「撤収す」と書かれているのですが、すぐ下に「但保障<sup>ならびに</sup>の為北支<sup>ならびに</sup>南京、上海、杭州三角地帯に於けるものは治安の確立する迄之を駐屯せしむ」というふうに、なかなか日本軍が全面的に撤退するということにはならないということを示しています。そしてこの要綱の最後の方、「附」としてあるところに、「一、支那は事変勃発以来支那に於て日本国民の蒙<sup>こうむ</sup>りたる権利利益の損害を補償す」、つまりこれは、中国側が賠償を行

うことをここに規定しているということです。ですから、中国にとってはあまりメリットの無い方針、条約案となります。

しかし、ここまで事が進んで、汪兆銘は日本側と接触していたので、もう重慶にすることはできません。38年12月18日、汪兆銘は重慶から脱出します。そして、当時フランス領、現在のベトナムですが、ハノイに移ります。そして、そこに39年4月まで滞在し、5月に上海にやって来ます。これに合わせて、日本側も第3次近衛声明というのをを出しまして、「近衛三原則」：善隣友好・共同防共・経済提携といったような理念を発表するのですが、中国側にとって一番獲得したい、日本軍の撤兵に全く言及しないということで、条件が悪くて、汪兆銘に同調する人も減ってしまいました。つまり、汪兆銘工作、政治謀略はこの後もずっと続くのですが、事実上この段階で謀略は失敗した。つまり汪兆銘の影響力が低下した。そして日本は、影響力が低下してしまった汪兆銘を擁立して、1940年3月に汪兆銘政権を作らせるということになりました。

これは展示パネルの図ですが〔本誌 p.65, 第14図〕、重慶を脱出して昆明を経てハノイに着き、そして台湾を経由し上海に到着する。このように、日本側が汪兆銘を支援して、連れて来たということです。

## 6 「東亜新秩序」声明と対英米関係の悪化

しかし先程、第1次声明を否定する、事実上取り消すために出した「東亜新秩序」声明は思わぬ影響を及ぼします。この東亜新秩序声明に英米が強烈に反発したのです。1938年12月30日、アメリカは門戸開放原則を無視した新秩序は容認し難いと、日本側に通牒してきます。これは何かというと、元々、1922年に締結された中国に関する九か国条約、中国の現状維持を定めた国際条約、これ日本も参加しているんですけれども、これに違反しているじゃないかということなんです。39年1月にはイギリスも九か国条約の規定の一方的変更は容認し難いと通牒してきます。そして、英米は態度を極めて明確にします。日本がそういうことを言うのであれば、英米は蒋介石政権を全面的に支援します、と対中国借款を設定し、中国支援の姿勢を明確にします。ソ連も蔣政権に武器、特に戦闘機や爆撃機を提供するというような行動に出るわけですね。あと、フランスもこの動きに同調していますので、蒋介石政権は英米仏ソという列強の支援を受けて日本と戦う、ということです。

この支援ルートを絶つということが日本側の次の目的となり、日本軍はどんどん南へ侵攻していきます。広東、それから中国の一番南にある、ベトナムに近いところにある海南島、汕頭<sup>スワトウ</sup>を占領します。この南進が更に英米仏の警戒感を高める、つまり、それ以上南に下がるとすぐに仏印（フランス領インドシナ）になりますし、フィリピンにも近づきます。当然、シンガポールを中心とした英領にも段々影響を与えますので警戒をするということです。しかも、香港は

当時まだイギリス領です。その香港から延びている援蔣ルートを、日本側はその周辺を占領することによって遮断をします。そうすると、英米仏ソ側は、仏印ルートあるいはビルマルルートに主力を移して蒋介石政権を支援するということになるわけです。日本側は、今度はこれを絶とうということで、新たな行動を起こしていくということになります。

ここで日本軍、北支那方面軍は、華北にある天津の英仏租界を封鎖します。39年6月のことです。これはどういうことかという、つまり援蔣の元凶は、イギリスである。フランスも同調している。だから英仏を懲らしめる、ということで、天津にあった英仏の租界、要するに英仏の小さな植民地ですけれども、これを封鎖して出入りできなくさせる、それから物資の供給を止めると。つまり、そこに住んでいる外国人を人質に取る形で、交渉を有利に進めようとしたわけです。当時、39年7月といえば国内でも盛んにイギリスを批判する反英運動が起きておりました。

さすがに、租界を人質に取られる形になりますと、イギリスも困ります。つまり、イギリス人に被害が出るかもしれない。なのでイギリスはちょっと折れるかな、というふうにみえたんです。それで、これは何の交渉かという、要するに援蔣ルートを遮断せよ、というのが日本側の要求で、それはできません、というのがイギリス側なのですが、日本側の強硬手段によってイギリスも、ちょっとこれは日本に譲歩せざるを得ないのかな、という素振りを見せた時にアメリカが出てきます。アメリカは、日米通商航海条約の廃棄を通告します。日米通商航海条約とは、日米間の自由貿易を保証している条約です。ですから、これを廃棄するということは、制限貿易、自由貿易じゃないですね、貿易に制限をかけることができるぞと。つまり、日本に対する経済制裁も有り得るぞ、ということを示しました。つまり、イギリスが苦境に陥った時にアメリカが出てきたということで、中国をイギリスが支援し、そのイギリスをアメリカが支援するという形になりました。ですから、日中戦争は日本対中国、その中国の背後にいる英米仏ソという、だんだん世界戦争の構造になっていくわけです。日本は、これにはとても対抗できませんので、英米を抑え込むために、今度はドイツに接近する。もう既に1939年9月からヨーロッパでは戦争が始まっています。その戦争をやっている片一方と日本は1940年9月に同盟を結んだ。当然、ドイツが戦争やっているイギリスとの関係、そのイギリスを支援しているアメリカとの関係が良くなるということはないです。しかし三国同盟を結ぶことで、日本は英米に対して圧力を強化する。それは、日本側はそれによって日中戦争が解決するという見通しのもとに、そうした行動に出たわけです。しかし既に、戦争をしているドイツとの同盟というのは、対英米戦争を不可避にさせたと言っているかと思います。このように、日中戦争のこじれが世界戦争へと繋がっていくという流れがあるわけです。ここは非常に重要です。

## Ⅱ 中国における政治謀略戦

### 1 謀略戦の中心機関 = 大本営（参謀本部）謀略課

ここで、中国における政治謀略戦についてまとめておきます。先程、汪兆銘を引っ張り出してくるところまでお話ししました。実は日本側に、謀略戦の中心機関、大本営謀略課が設置されます。1937年11月に日中戦争が大規模化したために、日本軍の戦時最高司令部である大本営が設置されます。そして当初は、この大本営の一機関として大本営第八課、通称謀略課ができます。一応、官制上、表向きは、第八課は1940年8月に参謀本部第二部第八課として設置されたことになっているのですが、実際には37年11月の段階で、大本営の組織としてまず設置されました。この謀略課の陣容ですけれども、設置された時の初代の課長は、先程、汪兆銘の引っ張り出し工作の中心となった影佐禎昭。この人は、38年6月からは陸軍省の軍務課長という要職に就くんですけれども、その身分のまま汪兆銘工作を始めて、後述しますが、39年8月には、今回の企画展の展示の目玉になっています「梅機関」の長となります。この謀略課の課員としては唐川安夫という人がいるのですが、この人は後方勤務要員養成所、後の中野学校の前身、これを提案した人です。それから岩畔豪雄<sup>いわくろひでお</sup>。これは後でまたお話ししますが、対中国偽札工作の発案者で、この1939年2月以降、陸軍省の軍事課長という要職に就くのですが、日本が行う謀略について、ずっとリーダーシップを執っていた人物です。あと、臼井茂樹という人も謀略課におりまして、後に重慶政権との水面下の交渉、これは桐工作といいますが、それを推進した人物です。

### 2 上海における謀略戦

こういう工作、謀略、特に上海において非常に激しい謀略戦が展開されました。何故かという、上海は1937年11月に激戦の末、日本軍が占領しています。しかし、この上海には古くから欧米諸国の租界、共同租界とフランス租界というのがありまして、この租界までは、日本軍の影響が及ばないのです。日本側が掌握している上海市政府と、上海独自の工部局、これは元々インフラ整備のための部局だったのですが、これが共同租界独自の市政府の役割も果たしていました。諸外国が人を送って、この工部局を成立させていたのですが、実はこれ、複雑なことに日本も入っているんです。この上海市政府と工部局による二重支配という状況があって、共同租界とフランス租界は、外国軍隊と工部局警察、これは諸外国から人を出して、あるいは中国人も加わって警察を構成しているのですが、それが警備している。こういう状態なので、日本軍が全面的に上海を制圧するということができているわけでは、ありません。ですから、謀略戦のつぼとして、この上海の共同租界が使われました。上海という場所は、中国の金融・貿易・流通業の中心地で、蒋介石政権が発行している法幣、法定紙幣が通用しています。そして、援蔣



物資が堂々と、日本軍が占領しているすぐ側で陸揚げされる。抗日運動の拠点にもなっている。中国とそれを支援する英米仏ソ対日本、そして日本と結ぶ汪兆銘派の謀略のるつぽとなるんです。

これは企画展の展示パネルの図ですが〔本誌 p.55, 第2図〕, まさに謀略戦が展開されている 1938 年, 登戸研究所はスパイなどが取り扱う, 秘密戦兵器の開発部門というのが新設されます。それから, 後でお話する, 偽札の部門も増設されます。ですから, まさに日中戦争の展開とともに登戸研究所も, どんどん拡張されていっていたことが分かります。

### 3 梅機関+汪兆銘派 vs 蔣政権の暗闘

日本側がつくった梅機関と汪兆銘派が, 上海を舞台として暗闘を繰り広げるわけですが, 1939 年 5 月, 上海に, 汪兆銘がハノイから到着します。そして参謀本部は, この年の 9 月に汪兆銘工作のために梅機関を設置します。汪兆銘と, 汪兆銘の側近である周仏海・梅思平・陳公博, こういう人たちを日本側の憲兵が厳重に保護するという態勢になります。梅機関は, この後も中国における日本軍の秘密戦の中心機関となります。非常に重要な役割, その梅機関長こそ, 影佐禎昭という人で, この人は, 上海というのはやっぱり日本のマスコミも注目しているところでした, 特派員を派遣しているわけです。その日本新聞各社も取り込んで, 言論のコントロールも行っています。

また, 重慶側, 汪側, 更に上海はいろんな利権が絡んでいるところで, マフィアが存在しているんですけど, それも参入してのテロ対テロの抗争が展開されます。特に汪兆銘側の特務機関であるジェスフィールド 76 号, これは企画展で, どういう構造になっているのかということ展示しておりますので, ぜひご覧いただければと思います。日本側の新聞記者の記録によりますと, 1939 年, 上海だけで 2,000 人以上の人が殺されたというふうに書かれております。これは展示パネルの一部ですが〔本誌 p.67, 第 17 図〕, このように複雑ではあるんですけども, 蔣介石側, 汪兆銘側, そして日本の梅機関といったところが, 激しく抗争をしていることが分かります。

### 4 汪兆銘政権の成立 (1940 年 3 月)

1940 年になりまして, 汪兆銘は南京に還都宣言, 還都というのは, 要するに国民政府は重慶に首都を移しましたので, 汪兆銘は我こそが国民政府の正統派であるということで, 南京に都に戻した, という宣言です。そしてこの年の 11 月, 日本との間に日華基本条約を調印して, 蔣政権の否認, 共同防共, 日本軍による治安維持, 日本艦船の駐留, 日本への資源供給といったことを取り決めます。そして, この年, 41 年に汪兆銘, 周仏海らも来日します。その時のニュース映像が残っておりますので, ちょっと皆さんにご覧いただきたいと思います。(次の URL

の動画を再生。)

〔【映像資料】「汪精衛主席訪日の途へ」『日本ニュース』第54号(1941年6月17日公開), URL : [https://www2.nhk.or.jp/archives/shogenarchives/jpnews/movie.cgi?das\\_id=D0001300439\\_00000&seg\\_number=007](https://www2.nhk.or.jp/archives/shogenarchives/jpnews/movie.cgi?das_id=D0001300439_00000&seg_number=007)〕

〔【映像資料】「汪精衛院長感激の訪日声明」『日本ニュース』第55号(1941年6月24日公開), URL : [https://www2.nhk.or.jp/archives/shogenarchives/jpnews/movie.cgi?das\\_id=D0001300440\\_00000&seg\\_number=001](https://www2.nhk.or.jp/archives/shogenarchives/jpnews/movie.cgi?das_id=D0001300440_00000&seg_number=001)〕

今回の企画展では、この周仏海という人の日記の分析も非常に目玉になっていまして、汪兆銘の側近中の側近であった人が本心としてどんなことを考えていたのか、これは本当に見どころの一つです。アジア太平洋戦争が始まると、日本にとって非常にやっかいな存在であった租界が日本軍によって接収されます。そこを拠点としていた英米側の諜報団もほとんどは逃げちゃったんでしょうけれども、日本側に検挙されるという、日本側が記録したニュース映像が残っております。「上海諜報団検挙」という、これは1942年6月公開のものなんですけれども、これをちょっとご覧いただきたいと思います。(次のURLの動画を再生。)

〔【映像資料】「上海諜報団検挙」『日本ニュース』第107号(1942年6月22日公開), URL : [https://www2.nhk.or.jp/archives/shogenarchives/jpnews/movie.cgi?das\\_id=D0001300492\\_00000&seg\\_number=002](https://www2.nhk.or.jp/archives/shogenarchives/jpnews/movie.cgi?das_id=D0001300492_00000&seg_number=002)〕

検挙のシーンだけですので、なかなか秘密戦の実態というところまでは至らないんですけれども、結構いろいろな押収品があるのがわかります。

汪兆銘政権の工作の実態と言いましょか、地域支配は清郷工作といいまして、抗日勢力と住民の接触を断つために村を竹矢来で囲んで検問所によって外部と遮断するというようなことが行われます。これは展示でご覧いただきたいと思います〔本誌 pp.71-73〕。日本側の記録でも、清郷工作の困難性が指摘されています。なかなか、むりやり力尽くで住民と蒋介石政権や共産ゲリラを引き離そうとしても、そもそも汪兆銘側にあまり信頼性が無いですから、上手くいかないということです。これは清郷工作のパネル〔本誌 p.72, 第24図〕で、点線で囲ったところが竹矢来で囲んだ塀になっています。

### Ⅲ 中国における経済謀略戦

#### 1 経済謀略の第1段階：密貿易と円系通貨圏の形成

中国における謀略戦においてももう1つ重要なのは、経済謀略戦ということで、まずその経済謀略の第一段階として日中戦争が始まる前からの密貿易と円系通貨圏の形成というのがあります。

す。先程お話した華北分離工作がありますが、その時に冀東特殊貿易<sup>きとう</sup>という、冀東とは河北省のことですが、その税関を通さずに日本商品を陸揚げする、まさに密輸するということが行われていました。また円系通貨、これは日本銀行券、満州中央銀行券、朝鮮銀行券、横浜正金銀行券、こういうものをこの地域にどんどん流通させる、円系通貨圏の構築を目指す、つまり経済的に日本の影響力を華北に広げていこうとしていました。

これは蒋介石政権にしてみると、税関収入、海関収入が無くなるので非常に脅威です。経済という点でいうと、中華民国、つまり蒋介石政権側は、1935 年からイギリスのリース・ロスという人を招いて法幣制度、全国統一紙幣を造って全国を一つの通貨圏・経済圏に再構築するという改革を行っています。従来は、地方毎の通貨制度で国内が単一通貨圏・経済圏ではなかった。しかし、中国が安定的に発展するためには幣制改革、通貨制度の改革が必要だったのです。日本はそこに目を付けます。これは後でお話します。

日中全面戦争が始まってからの通貨戦ですけれども、日本軍占領地毎に円系通貨を流通させる試みが行われます。これも展示で詳しく、皆さんにご案内しているところです。1938 年 3 月、華北、中華民国臨時政府によって中国聯合準備銀行というのが設置されまして、そこで使われたお金、紙幣が聯銀券といいます、また華中では中華民国維新政府によって、華興商業銀行というのが設立されまして、華興券というのが発行されます。南京にできた汪兆銘政権も 41 年 1 月に中央儲備銀行というものを設立しまして儲備券というものを発行します。

しかし、こういうものと同時に、日本軍は日本軍で、軍票で物資調達の際に支払いを行っておりまして、なかなか複雑です。後に、中華民国維新政府が汪兆銘政権に吸収されましたので華興券は回収される。しかし、依然として華北の方では聯銀券が使われる。それから、華中を中心に儲備券、そして軍票が混在する。そして更には、戦っている相手の蒋介石政権の法幣が存在すると。日本側としては蒋介石政権の紙幣を駆逐したいわけです。しかし円系通貨の信用がなかなか上昇しないために、日本軍の物資調達は非常に困難をきたします。第 1 図は中国占領地で使用され



第 1 図 中国占領地で使用された 10 円軍票

当時、日本で使用されていた「日本銀行兌換券」の原版を流用して印刷された。

た日本側の軍票の一つですが、元々これは、額面 10 円の日本銀行兌換券の版を利用して、「軍用手票」と書かれています。この人物は、和氣清麻呂です。日本で普通に使われていた 10

円ですが、それを軍票として中国の戦地で使っていた。文字が書いてあるのですが、これを然るべきところ、日本側に持ってきたら正式なお金に替えてあげます、と書いてあります。ですが、まあ、なかなかこれを渡されても、恐ろしいですから、これを持って日本軍の所へ行くという人はあまりいないわけです。だからあまり受け取りたくないわけです。それからこれは聯

銀券です〔本誌 p.77, 第 30 図右上〕。華北の方で使われた聯銀券です。そしてこれが汪兆銘政権の儲備銀行券〔同, 右下〕。非常に精巧にできております。これは 1 萬元券なんです。非常に高額紙幣ですが、中国のお札は、紙幣に何年に発行したということが書かれていまして、よく見ると中華民国三十三年と書かれている。中華民国ができたのが 1912 年、それを元年として 33 年ですから、中華民国三十三年というのは 1944 年、昭和 19 年です。かなりインフレが進んで、儲備券の価値が下落していることが分かります。ただ、印刷を見ると非常に精巧にできています。これは日本の凸版印刷とか、有力な印刷会社などで印刷しております。展示パネルをご覧いただきたいのですが〔本誌 p.82, 第 6 表〕、軍票や蒙疆銀行券、華興券、そういうものは、印刷はやはり凸版印刷です。聯銀券、儲備券なんかも、こういうところでやっている。それから偽造法幣、これは登戸研究所でやっている。製紙は巴川製紙なんかでやっているということです。こういうものに、本当に日本のお金を造っている内閣印刷局も関与しているということです。

## 2 経済謀略の第 2 段階：法幣偽造による通貨謀略

そして、経済謀略の第 2 段階です。円系通貨を広めていこうというのが第 1 段階だったのですが、それが思うように広まらなかった。そこで考えたのが、偽札。蔣介石政権のお札の偽札を発行して中国経済を混乱させて中国の抗戦力を減殺しようという経済謀略です。これは先程出てきた、謀略課にいた岩畔豪雄という人が 38 年に発案したとされています。それによって、陸軍科学研究所登戸出張所、すなわち、登戸研究所に第三科が設置されまして、法幣の偽造が始まります。なかなか最初は上手くいきません。それは何故かということ、中国のお札は主にイギリス、それから一部アメリカの技術を取り入れて造られていて、日本に無い技術が使われていました。特に、黒透かしと絹糸<sup>す</sup>の漉き込みの技術が当時の日本には無いものですから、その技術を習得するとか、それを真似できるようにならないと、お札もできないので、巴川製紙では研究を重ね、およそ一年かけて紙すき技術が段々向上して、本物に近いものができるようになりました。先程見た写真のこの部分、登戸研究所の北部に製紙工場を作りました〔本誌 p.55, 第 2 図下部点線内〕。そして、南の方に印刷工場を造っています〔同, 上部点線内〕。

「対支経済謀略実施計画」〔【資料 4】、本稿 p.115〕は、山本憲蔵さんの著書に出てくる、偽造法幣のための戦略が書かれているものですが、最初に方針として「蔣政権ノ法幣制度ノ崩壊ヲ策シ、以テソノ国内経済ヲ攪乱シ、同政権ノ経済的抗戦力ヲ潰滅セシム。」とあります。まさにその偽造法幣を散布することによって経済的抗戦力を壊滅させるのだ、というのがこの偽札作戦の目的でした。謀略資材の製作、謀略資材とはまさに偽札のことです。これは「陸軍第九科学研究所」、つまり登戸研究所が担当すると書かれています。

それで、法幣はさきほど言いましたように、なかなか技術的に難しかったのですが、それが

克服されました。第2図は実際の法幣です。紙幣の右側に孫文の横顔の透かしが入っていて、その透かしが中々難しい。登戸研究所では製紙などは北方班というところで行い、南方班で印刷しました。これ南方班に属する建物、左側が旧26号棟、これは偽札倉庫だったところです。それから、右側が5号棟で、これは印刷工場だったところ〔第3図〕。共に、2000年代まで残っていたんですけども、今は解体されて残っていません。



第2図

現在、本資料館所蔵となっていますが、巴川製紙で残されていた透かしの試作品というのがあります。透かしがだんだん質が良くなっていくのが分かる資料です。背表紙には「儲備券用紙」と書いてあり



第3図 旧26号棟（2009年2月解体）南方班の偽札倉庫（左）、旧5号棟（2011年2月解体）同、偽札印刷工場（右）

これは、表向きには汪兆

銘政権の儲備銀行券のための用紙なのだったのですが、実は、先程見た儲備券には透かしは無いのです。ですから、そういう点で、これは法幣の偽札用紙だったと思われます。

### 3 経済謀略の第3段階：法幣大量偽造による物資調達

経済謀略の第三段階ですけれども、結局、偽札を撒いたけれども、経済混乱ということには至りません。しかし、偽札ではあっても物資が買えるということで、偽札による物資調達がだんだん主流になっていきます。しかも、アジア太平洋戦争が始まり、本当の中国の法幣を印刷していた香港の工場を日本軍が接収して、印刷機や原版を接収します。そしてそれを、登戸研究所に運んできて、42年の夏以降、偽造法幣の大量印刷が軌道に乗ります。1ヵ月に1～2億円を印刷・輸送しました。登戸研究所から、鉄道で長崎まで運び、長崎から船で上海に運ぶというやり方です。そして物資を購入する形で偽札を散布するということを行いました。これが登戸研究所で印刷していた交通銀行の10元券ですが〔本誌 p.82, 第36図〕、これは印刷のズレがありまして検査の途中ではねられたもの、それが偶然、戦後出てきたものです。

### 4 偽札謀略の結末

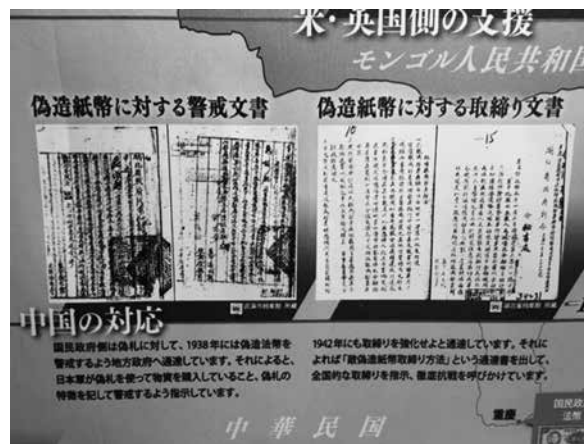
蒋介石政権は実際に本物の法幣を印刷していた工場が日本軍に奪われたために、法幣不足に

陥ってしまいます。その時期に日本軍が大量に偽札を散布したということで、経済混乱ではなく、むしろ法幣不足の方が大混乱に繋がり易いのですけれども、日本軍が偽札をどんどん撒いたということで、むしろ、奇妙なことに、重慶政権としては日本側の偽札が流通したことで逆に助かってしまうという面があるわけです。しかし、軍票とか儲備券が、信用が無いということで、法幣と偽造法幣の価値が上昇して、偽札は日本軍の物資調達とか、場合によっては兵士の給与という形で大いに力を発揮しました。ですから、経済混乱という元々の戦略的な謀略の目的は達成できなかったのですが、日本軍としては物資調達に苦勞していましたので、この偽札はそういう意味では役に立ったということです。しかし、英米側も、中国を、法幣を印刷して空輸するということで支え、どんどん高額法幣を発行しました。これは蒋介石政権が、アメリカから大量に武器を調達するために、アメリカから借款を設定し、供与してもらって、大量の紙幣を導入しました。そこでどんどんインフレが加速して、逆に日本側の低額偽札は無力化されてしまうという、実に皮肉な結果となりました。

第4図は常設展の展示パネルですけれども、中国側は偽造法幣に対する警戒、日本軍が偽札撒いているぞ、とか、それに対する取り締まりを行うぞ、と言っているのですが、現実にはほとんど、実のあることは行われておりません。

1945年になると第5図のように、どんどん高額紙幣が出てきます。

壹百万圓（元）と書いてあるとおり、百萬元札というのものが出てくる。最高で、二百萬元札まで発行されています。



第4図



第5図 終戦前後インフレで発行した高額紙幣  
(最上段が「壹百万圓」札)

## おわりに

まずはアジア太平洋戦争開戦 80 年ということなのですが、重要なのは、日中戦争からの連続性、日中戦争が無ければ、おそらく対英米戦争も起こらなかったという、日中戦争の最中に世界戦争の構造ができ上がったということ、そして三国同盟というファクターを挟んで、対英米戦争になっていく、ということです。また、太平洋戦争中もずっと中国では軍事作戦も行われていましたし、今日見たような謀略もずっと続いていたということです。

政治謀略の方は、汪兆銘工作は、実は汪兆銘政権ができた時には、もう既に基本的に失敗していたと言って良いわけです。つまり、汪兆銘の権威が失墜した段階で政権ができるという、日本側にとっては、あまり益の無いことになってしまいました。汪兆銘はまた、日本側に使われてしまって気の毒なんですけれども。

それから経済謀略は、円系通貨が信用されなかったということで、偽札は一時的に物資調達という点では効果を上げますけれども、当初の目的であった経済混乱を起こすという点では、あまり実効力が無かったということです。

ご清聴どうもありがとうございました。

## 質疑応答

〔問 1〕第 1 次近衛声明には、ゾルゲを始めとするスパイ団の働きがあったという説明を読んだが信憑性はいかがか。

〔山田〕第 1 次近衛声明の時ではなくて、ゾルゲが活躍したのは 1941 年の 7 月 2 日御前会議、つまり、日本が南に向かうのか北に向かうのかということを決定した時期。その御前会議の様子が、ゾルゲを通じてソ連に伝えられたということにして、近衛声明の時代というのは、第 1 次近衛内閣の時代なのですが、このゾルゲ事件の時には、1941 年段階の第 2 次・第 3 次近衛内閣、開戦前の近衛内閣ということになります。

〔問 2〕汪兆銘は何を目的にして、傀儡政権を作ることに関与したのか。

〔山田〕これは、もう脱出するしかなくなってしまったということですね。

〔問 3〕諜報団検挙の映像で押収物があったが、敵のこのような道具を登戸研究所で分析・研究したような記録はあるのか？

〔山田〕これは、現物は残っていませんが、当然のことながら、通信機などは登戸研究所第一科でスパイ用のものを製造していたので、外国製品を、ここで分解したりして研究したことは想像できます。

〔問 4〕42 年の上海でのスパイ摘発のニュース発表はゾルゲ事件の公表と関係があるのか。

〔山田〕ほぼ同じ時期ですね。42 年になってのゾルゲ事件もその位、実際にゾルゲ事件が起きたのは 41 年なんですけれども。その後、ちょっと経ってからの公表だったと思います。ゾルゲ事件の公表と連動していると、こう考えて良いかと思います。

〔問 5〕経済謀略戦の効果や作戦意義について、当時の東条英機を初めとするトップの理解はどれ位であったのか。

〔山田〕日本側が意図したような、本来の、例えば円系通貨を流通させるとか、偽札によって

中国のお札の信用を失わせるとか、最初に考えたことは、結果として何一つ実現していないです。ですから、そういう点では、日本側としても、これをどう評価したのかというのはなかなか公式の記録が残っておりません。何故ならば、国家が他国の偽札を造っていたということは、現在においても、きちんと公表されていないことでもありますので、例えば陸軍大臣だった東条などは当然知っていたし、どういうふうに評価したのかというのは、どこかで何か記録が残っている可能性はありますが、これは私たちとしても、探していきたいと思います。

〔問6〕中国では多くの研究書が存在しているとのことだが、日本では当事者の回想があるという程度にとどまっている。今回の展示を含め、日本での研究が進展しない理由は何があるか。また今回の展示をより理解するために読むべき文献を教えてください。

〔山田〕秘密戦に関して、やはり全体として研究があまり進んでいないということですね。歴史学の研究分野として、戦争分野について、一定程度の研究の進展・蓄積があるわけですが、軍事的目的を持って秘密戦、次のこれからの秘密戦どうするのか？という問題意識で研究している人たちはプロフェッショナルの中にはいるでしょうけれども、歴史学として、もっと客観的に、それがどんな役割を果たしたのかということを研究するには、依然として、軍事史関係の研究者層が薄すぎるということです。ですから、こういう企画展などを通じて、少しでもそういうところ〔秘密戦など〕に関心を持っていただく人が増えることを祈っております。それから最近、斎藤充功さんが中野学校について、それこそ重厚な本『中野学校全史』（論創社、2021年）を出されておまして、それが一つ、最近において参照すべきものかなと思います。

〔問7〕中国大陸に展開された、本日のテーマの謀略戦は、陸軍があくまでも中心であった。海軍は人員輸送で無関係ではないと思うが、海軍の関わりはなかったのか。また、海軍独自の謀略と呼べるものはあったのか。

〔山田〕これは本当に、無いということは絶対にないですよ。海軍においても当然、諜報活動や謀略戦という考え方はあったわけですが、その辺りを示す物的証拠、あるいは長らく回想も含めて、資料全体の数が海軍の場合少ない。ですが、たぶん無かったということにはならないだろうと思います。やはり、かなり海軍は海軍で独自の諜報・謀略網を作っていたはず。それは戦争中も、陸海軍の間で、むしろ情報の交換というのがあまり行われなくて、独自に集めた情報でいろんなことを判断するということをやっています。それから太平洋戦争前には、海軍からアメリカ本土に対して、それからハワイ、フィリピン、こういうところに随分、諜報要員を派遣しているので、そういうことを重視していたということは当然あることだと思います。

〔問8〕蒋介石政権は何故、日本と継続して戦争することができたのか。国民政府は中国で支



持を集めていたのか。国内で内戦もある中、徴税・徴兵ができたのか。

〔山田〕 蔣介石の力というのは、当時、日本が判断していた、あるいは戦後、凋落してしまいますので、戦争中の彼の権力の強さというのは意外に分かり難くなっていますが、もちろん物資・経済という面では、英米仏ソ、特に最終的にアメリカが蔣介石政権を支えたということです。物が切れなければ、何とかなるんです。というのは、中国は人口が多いですから、兵士を集めるという点では、日本よりはかなり集めやすいという点があります。内戦もあって、また軍閥勢力も残っている中ではあったのですが、やはりアメリカが蔣介石を中心として、そこに影響力をずっと行使し続けたということが、戦争中、蔣介石が権力を失わなかった最大の要因だろうと思います。しかし、蔣介石が急速に民心を失ってしまうのは、やはり最後になって軍事インフレというのが結構大きいです。大変な物価高が戦後に訪れまして、蔣介石政権の信頼性というのは、国民レベルでどんどん低下してしまう。ちょうど国共内戦が同時進行で進んでいて、共産党支配地域では、インフレがあまり起きなかったということもあって、蔣介石の信用はますます低下したということになるのかと思います。

〔問 9〕 対中国謀略は陸軍が実施しているが、英米とも同じような体制だったのか。当時の軍人に政治が分かったとは思えない。

〔山田〕 そうなんですよ。日本陸軍の中には、当時の言葉でいう「支那通」、中国に対してよくわかっているという人物がいたことになっているのですが、本当に中国のことが理解できていたのかどうかというのは、これは今となってみると、ちゃんと見る事ができていなかったのではないかと思いますし、軍人は軍人で、謀略的観点で政治を見ているんですよ。だから正攻法の政治というものが、やはりわかっていなかったということは、ご指摘の通りかと思います。

〔問 10〕 風見章のようなりべラル派までなぜ「対手とせず」声明に同意したのか。

〔山田〕 風見章は、近衛内閣の内閣書記官長ですね。これはちょうどニュース映画でも残っていますよね。風見章が、この声明を読み上げるシーンが出てきますけれど、やはり南京陥落のインパクトは大きかったと思います。これで戦争は勝ちだと思ってしまった。中国の粘り腰というか、底力というのか、そこをきちんと理解できる日本の政治家というのが、少なかったということだと思います。

〔問 11〕 汪兆銘政権側は、政府として成立していたのか。官僚組織と同時に管理する行政区を持っていたのか。

〔山田〕 実際に、日本軍が安定的に支配している場所、これは華中を中心に揚子江沿岸ですが、汪兆銘政権の支配地域は存在しました。しかし、これはあくまでも日本軍があつてのことであって、確かに、今回の企画展を見ていただくと、この汪兆銘政権の内実というの

が本当に空虚なものであったということが、『周仏海日記』の分析でよくわかります。特に財政的に成り立たないんですね。ですから多く、日本からの借款、日本から借金をして、財政的に何とか回しているというのが実態であったということです。また、一応軍隊も警察も持っているんですけども、ほとんど、実際の力を日本軍の後ろ盾無くしてできるものではなかったということです。

〔問 12〕解体された偽札工場は保存すべきだとの声はなかったのか。

〔山田〕これはもちろん、おっしゃるとおりで、保存できるのであれば保存したかったというのが私達の本音でもあります。木造の建物というのは、一度雨漏りしたりして痛み始めると、なかなか維持するのは難しいです。それに、偽札の印刷工場って大きいんですよ。逆に大きい木造の建物を保存するというのが、大変お金も必要であったし、また、川崎市と協議して、移設しようというようなことも考えたのですが、なかなか色よい返事が得られなかったということがあって、それはもちろん、残せばそれに越したことはなかったのですが、残念ながら残せなかったというのが実情です。

〔問 13〕中国進出を推し進めた陰の立役者は誰なのか。財閥などなのか。

〔山田〕もちろん財閥もあったとは思いますが、やっぱり最大の権威者は陸軍だったと考えていいのではないのでしょうか。特に謀略という観点から、満州国がやはり成功事例として、まさに謀略によってできた国家で、そういうことが通用しうまくいったんだという認識です。これが後々まで災いしたのではないかと思います。

〔問 14〕何年か前にNHKスペシャルで『円の戦争』というのを放送していて、聯銀券や儲備銀行券を大量に印刷して日本軍が物資を調達していたという話だった。この預け合いと、偽法幣製造とでは、どちらが戦争物資調達に大きく寄与しているのか。

〔山田〕これは、つまり戦争物資を、儲備券、聯銀券、軍票とかで〔調達〕可能であれば、わざわざ偽札は必要なかったんですね。ということは、結局その円系通貨の信用が上がらなかったということ。それによって物資調達に難渋していたということが、最終的に日本側を偽札の方に、どんどん傾斜させた最大の要因ではないかと思います。だから結果的に、物資調達という点では偽札はかなり有効だったということですね。

〔問 15〕偽法幣製造や、預け合いによる物資調達は、戦争にかかった軍事費としてちゃんとカウントされているんですか。

〔山田〕これがわからないんですね。軍事費、戦費というのは基本的に国債を原資として調達されるんですが、偽札なんかはそれとはまったく別ルートですから、おそらく軍事費としてちゃんとカウントされたものではないと思います。

〔問 16〕戦争の最中反対の声をあげる人はいなかったのですか。「ちょっとこれをやったらまずいよね」という考えの人はみんな投獄されていたのでしょうか。

〔山田〕治安維持法という非常に強力な武器を当時の政府は持っておりますし、それが濫用されたということがありますよね。ですからそういう点で、もちろん内心戦争について反対の思いを抱いていた人はいたと思うのですが、それを声に出して言えない状況が、大体日中戦争のころから、もう作られていたということです。その国民の中で結果的に、相互に監視しあってしまうという体制になっていたってということも、やはり大きいのかなと。つまり治安維持法で、上から締め付けるというのと同時に、国民の中で、国民同士がお互いに監視し合うという体制を作ってしまったということが、結構大きいのではないかと思います。

〔問 17〕汪兆銘の権威が失墜したにもかかわらず、汪兆銘政権樹立まで至ったのはなぜか。当時同時進行されていた「桐工作」の結果を以ての評価とも思うが。

〔山田〕汪兆銘政権を樹立して、汪兆銘に力を持たせようということを日本はやっていますが、実は同時に、ひそかに「桐工作」といって、重慶政権と裏で交渉をしようとしていました。ところが「桐工作」、今回の企画展でも展示していますのでぜひご覧いただきたいんですが、「桐工作」に日本側は踏み込むんですが、なにか実態として、誰と交渉をしているのかよくわからないような状況になっていまして、そのことを周仏海に笑われたりしているんですね。ですから結局、蒋介石側に翻弄されたといっただけいいと思います。汪兆銘工作も、「桐工作」のほうも、昭和天皇も含めて大変期待した工作なんですけど、なかなか実があがらなかったということだと思います。

〔問 18〕国策ともいえるべき戦争。今の原発、リニアモーターカー、外環道の問題、南海トラフ地震が叫ばれている中で、本当にビジョン本位。国策で巴川製紙、八木アンテナが戦争に動員されていったのかはなにゆえか、という反省がないということは、進歩がないということなのか。それらはすべて国民の犠牲の上に成り立っている。

〔山田〕結局、戦争ということになると、通常の価値観ではなく、そこで当然、戦争という手段で、結果として儲けてしまう人もたくさん出るわけです。そしてそういう形で、国に貢献するってということが、名誉だとされるという価値観が流布されてしまいます。ですからやはり、戦争というものが、人間自体を変えていってしまっただけで、より悪い方向へ進んでいくということはあるんですよね。だから、戦争が始まってから戦争に反対するということは極めて難しいことで、その始まる前の段階で、それがきちんとなされない限りは、どんどん戦争の進行とともに、それこそ偽札を作ってもなにも感じない、人体実験をやっても平然としていられるという、こういうふうな人間自体が、どんどん通常の価値観・倫理観を喪失してしまうと思います。

〔問 19〕南京陥落により、日本国内に中国との戦争終結機運が高まったと思われる。しかし実際、日本国民にとって経済的な観点から、これ以上戦争ができないのではないかという考え

はあったのか。

〔山田〕戦争が起きますと、一時的には、物資がどんどん流通したりして、一種軍事インフレが起きて、見た目には景気が結構よくなったりします。長続きはしないのですが。しかも、勝った勝ったというプロパガンダが行われるので、日中戦争の初期の段階では、多くの人がその先、非常に厳しいことになるとはあまり考えなかったと思います。南京段階でもう終わり。次、大作戦があって、例えば徐州が陥落したらもう終わりだろう。あるいは武漢三鎮で終わるのではないかと、みんなそう思っているわけです。宣伝もそのように行われました。だけど結局、行けども行けども終わらない、ということで、結局1939年、40年くらいになって、これはとんでもない泥沼にはまっているんじゃないかと、多くの人が思い始めます。ところが、それで今度は三国同盟、アメリカとの対決ということで、また一時的に精神が高揚して、そちらに突き進んでしまうということになるんですね。だから戦争を始めますと、政府の方も常に刺激、戦果があがったとか、次にこんな大きなことが起こるんだということを宣伝して、国民の精神を引き締めたり、あるいは高揚させたりするという、その操作が行われるわけです。そういうことはそんなに長続きはしないのですが。だけど結局そういう形で、引っ張られてしまうというのが実態だったんだろうと思います。

〔問20〕さきほど汪兆銘政権樹立と「桐工作」について質問した。それでは「桐工作」に期待して汪兆銘政権樹立をあきらめる、という形にはならなかった〔理由を伺いたい〕。始まってしまった汪兆銘工作を続けざるを得なくなったのか、それとも、汪兆銘工作の失敗を認識できていなかったということなのか。

〔山田〕おそらくは、当時やっていた人も、汪兆銘工作には限界があることには気が付いていたと思います。しかし、日本としては汪兆銘に代わるカードがなかったということです。ですから結局、謀略というレベルでなにかやろうとしても、これ以上のことはやはり難しかったということだと思います。本来は蒋介石政権との交渉を、もっと謀略的な形ではなく、きちんとやらなければいけなかったんだろうと思いますが、さりとて、汪兆銘を取り込んで、すぐに捨ててしまうということもできなかったということなのでしょう。そこに多分、日本側の大きなジレンマがあったんだろうと思います。

〔問21〕陸軍海軍の能力に比して、現在の自衛隊・政府の能力は、相当能力低下していると思うが、米軍の二軍として使い捨てにされるのではないか。

〔山田〕軍事同盟を背景に考えると、盾にされる・利用されるということは、より強いものと同盟した時には結果として大いに起こり得ます。強いものと一緒になって漁夫の利を得ることもあるかもしれませんが、一般的には、例えば日露戦争は日本が勝利したというふうに、多くの人は認識したわけですが、結局イギリスからどんどん後押しされて、

そっちに向かわざるを得なかったということで、人的犠牲・財政的な損失という点では、日本がその損失を負ったということです。それでイギリスは、まさにその中で、ロシアの南下を食い止めるという、大きな戦略的目的を達したということですから、力関係、大国との軍事同盟という力関係を考えますと、力のない方は、結局大きな犠牲を払わされるという結果になるのだらうと思います。

皆様からのご質問、一応お答えしたと思いますので、質疑応答をここまでとさせていただきます。どうもありがとうございました。

#### 〔追記〕

本稿は、2021 年 12 月 4 日（土）にオンラインで開催された第 12 回企画展記念講演会「参謀本部と登戸研究所による対中国謀略－アジア太平洋戦争開戦 80 年－」の書き起こしに加筆・修正したものです。

## 参謀本部と登戸研究所による対中国謀略 —アジア太平洋戦争開戦 80 年—

明治大学平和教育登戸研究所資料館長 山田 朗（文学部教授）

### はじめに（本報告の目的）

- 〔1〕 企画展の内容をより深く理解していただくために、時代状況を通史的に解説する。  
アジア太平洋戦争（1941年～1945年）開戦 80 年にあたり日中戦争からの連続性を確認
  - 〔2〕 政治謀略の中心であった汪兆銘工作について解説する。
  - 〔3〕 経済謀略の中心であった偽札工作について登戸研究所が果たした役割を解説する。
- ※【展示】は企画展展示の必見のポイント

## I なぜ日中戦争は世界戦争に結びついたのか

### 1 満州事変・華北分離工作・盧溝橋事件という流れ

- 〔1〕 満州事変（1931年）と「満州国」建国  
→ 満蒙の権益確保・拡大という「成功事例」として認識される
- 〔2〕 第2の「満州国」成立をねらう華北分離工作の活発化  
→ 華北5省（河北・山東・山西・綏遠・察哈爾）の蔣介石政権からの分離を狙う  
→ 出先軍（支那駐屯軍）が冀東防共自治政府・冀察政務委員会などの傀儡政権を育成
- 〔3〕 盧溝橋事件（1937年7月7日）の拡大  
事件を利用して華北分離を実現しようとする考えが底流に

### 2 局地紛争から全面戦争への拡大

- 〔1〕 目的なき戦争  
当面の目標が華北分離から蔣政権打倒へ → 華中（上海方面）に戦火拡大（8月）  
「北支事変」（7月11日）から「支那事変」（9月2日）へ
- 〔2〕 宣戦布告なき戦争  
陸海軍省はそろってアメリカの「中立法」適用を恐れ、宣戦布告に反対  
国際的には「戦争」ではないので、諸外国が中国を支援することも可能に

### 3 戦争泥沼化の原因：初期和平工作打ち切りと第1次近衛声明

- 〔1〕 ドイツ駐華大使トラウトマンを介しての蔣政権との和平交渉（9月～）  
詰めの段階まで至るも、南京陥落（12月13日）により日本側が強気（賠償要求）に
- 〔2〕 御前会議で「支那事変処理根本方針」を決定（1938年1月11日）  
→ 蔣政権が和を求めてこなければ、以後は対手としないという方針を決定  
→ 第1次近衛声明＝「国民政府を対手とせず」政府声明（1月16日） → 【資料1】  
→ トラウトマン工作を打ち切り、蔣政権の存在を否定、新政権育成へと舵を切る
- 〔3〕 自ら外交交渉の相手を否定、戦争終結の手段を失い、戦争は泥沼化

### 4 戦線のさらなる拡大と外交的手詰まり

- 〔1〕 傀儡政権の擁立……現地軍の対抗意識を反映して分立、統治能力なし  
1937年12月：中華民国臨時政府（北京）、1938年3月：中華民国維新政府（南京）
- 〔2〕 現地軍はさらに大作戦を続行（1938年4～6月－徐州作戦、6～11月－武漢作戦）
- 〔3〕 外交的手詰まり打開の模索  
内閣改造（1938年5月）、宇垣一成が外相に就任、和平をさぐる  
→ 「対手とせず」声明を白紙還元し、和平交渉を開始する意向  
→ 国民政府行政院長・孔祥熙と接触はかる（香港で和平条件を打診）も陸軍の策動で失敗

## 5 政治謀略 (汪兆銘工作) : 国民政府 (蔣政権) の分裂を策する謀略の始まり

- [1] 武漢・広東の失陥に国民政府内でも動揺  
共産党の影響拡大を恐れた汪兆銘 (精衛) 国民党副総裁らは対日早期講和を主張
- [2] 陸軍、極秘裡に汪兆銘派と接触
  - ・ 外交部前亜州司長 高宗武、ひそかに来日、板垣征四郎陸相らと接触 (7 月)
  - ・ 影佐禎昭軍務課長・今井武夫参謀本部支那班長は汪腹心の高宗武・梅思平と和平工作
- [3] **第 2 次近衛声明＝「東亜新秩序」声明 (11 月 3 日)** → **【資料 2】**  
第 1 次声明＝「対手とせず」声明を事実上撤回、汪兆銘派との提携による和平に期待
- [4] 「日華協議記録」調印 (上海 11 月 20 日) ……影佐・今井と高・梅の間で  
講和条約案の骨子  
日華防共協定締結、日本軍の防共駐兵、満州国承認、日華経済提携、治安回復後 2 年以内の日本軍の撤兵、汪兆銘による新政権樹立
- [5] 日本側による和平条件吊り上げ (御前会議 11 月 30 日)  
賠償請求を加え、撤兵時期は明示せず → **【資料 3】**
- [6] 汪兆銘は重慶を脱出 (12 月 18 日)、ハノイへ (1939 年 4 月まで滞在、5 月に上海へ) **【展示】**  
第 3 次近衛声明 (「近衛三原則」: 善隣友好・共同防共・経済提携 -12 月 22 日) 発表  
→ 「撤兵」に言及せず → 条件わるく、汪兆銘に同調する者減少  
→ 謀略の失敗、汪兆銘の影響力低下 (それでも日本は 1940 年 3 月に汪政権を成立させる)

## 6 「東亜新秩序」声明と対英米関係の悪化

- [1] 「東亜新秩序」声明に反発する英米  
1938 年 12 月 30 日…米、門戸開放原則を無視した「新秩序」容認し難い旨を通牒  
1939 年 1 月 14 日…英、九か国条約の規定の一方的変更は容認し難い旨を通牒
- [2] 英・米、対中借款を設定、中国支援の姿勢を明確に  
ソ連も蔣政権に武器 (戦闘機・爆撃機など) を提供
- [3] 広東・海南島・汕頭 (6 月) 占領 → 英・米・仏の対日警戒心高まる  
香港ルート遮断により「援蔣ルート」は仏印ルート・ビルマルートが中心に
- [4] 北支那方面軍、天津の英仏租界を封鎖 (1939 年 6 月 14 日)  
日本国内でも英を「援蔣の元凶」とする排英運動 (7 月)  
米、日米通商航海条約の廃棄を通告し (7 月 26 日)、英を支援する姿勢示す  
→ **日中戦争は日本 vs 中国 + 英米仏ソの世界戦争の構造に**
- [5] 中国 (蔣政権) を支援する英、英を支援する米  
→ 英・米を押さえ込むためにドイツに接近 (1940 年 9 月三国同盟締結)  
→ すでに戦争をしているドイツとの同盟は、対英米戦争を不可避にさせた

## II 中国における政治謀略戦

### 1 謀略戦の中心機関＝大本営 (参謀本部) 謀略課

- [1] 大本営謀略課の設置 (1937 年 11 月、大本営設置にともない)  
官制上は、1940 年 8 月に参謀本部第 2 部第 8 課として設置されたことになっている
- [2] 謀略課の陣容 (1937 年の設置時)  
課長: 影佐禎昭大佐 → 1938 年 6 月～陸軍省軍務課長、1939 年 8 月 **梅機関長【展示】**  
課員: 唐川安夫中佐 → 後方勤務要員養成所 (中野学校の前身) 設置を発案  
岩畔豪雄中佐 → 対中国偽札工作を発案、1939 年 2 月～陸軍省軍事課長  
臼井茂樹中佐 → のちに桐工作を推進

## 2 上海における謀略戦

- [1] 日本軍の支配権が及ばない上海共同租界とフランス租界  
1937年11月：日本軍、激戦の末、上海を占領  
→ 日本側の上海市政府と工部局（共同租界の独自の市政府）による二重支配  
→ 共同租界とフランス租界は外国軍隊と工部局警察が警備
- [2] 謀略戦の坩堝としての上海共同租界  
→ 中国の金融・貿易・流通業の中心地、蔣政権の法幣が通用  
→ 援蔣物資搬入と抗日運動の拠点、中国・英米仏ソ vs 日本・汪の謀略の坩堝

## 3 梅機関+汪兆銘派 vs 蔣政権の暗闘

- [1] 汪兆銘、ハノイから上海に到着（1939年5月）
- [2] 参謀本部、汪兆銘工作のために上海に**梅機関**を設置（1939年9月）……………【展示】  
→ 汪兆銘と側近である**周仏海**・梅思平・陳公博たちを日本軍憲兵の手で厳重に保護
- [3] 梅機関は中国における日本軍の秘密戦の中心機関に  
在華米軍に関する情報収集、同基地の破壊、対重慶防諜・諜報、物資買い付け  
**梅機関長・影佐禎昭少将**による日本新聞各社の取り込み  
→ 重慶・汪と上海マフィア（青幫）も参入してのテロ対テロの抗争  
汪側特務機関「ジェスフィールド76号」の暗躍……………【展示】  
→ 1939年だけで上海で2000人以上が殺害された

## 4 汪兆銘政権の成立（1940年3月）

- [1] 汪兆銘による南京「還都」宣言（1940年3月30日）
- [2] 日華基本条約の調印（1940年11月30日）  
蔣政権否認、共同防共、日本軍による治安維持、日本艦船の駐留、日本への資源供給
- [3] 汪兆銘・周仏海らの来日  
→ 【映像資料】「汪精衛主席訪日の途へ」『日本ニュース』第54号（1941年6月17日公開）  
→ 【映像資料】「汪精衛院長感激の訪日声明」『日本ニュース』第55号（1941年6月24日公開）  
周仏海の日記を分析……………【展示】
- [4] アジア太平洋戦争開戦にともなう租界の接收（1941年12月）  
→ 【映像資料】「米英戦力の基地租界を電撃接收」『日本ニュース』第80号（1941年12月16日公開）  
→ 【映像資料】「上海諜報団検挙」『日本ニュース』第107号（1942年6月22日公開）
- [5] 清郷工作の実施……………【展示】  
抗日勢力と住民の接触を断つため、村を竹矢来で囲み検問所によって外部と遮断  
日本側の調査でも「清郷工作の困難性」が指摘されている……………【展示】

## Ⅲ 中国における経済謀略戦

### 1 経済謀略の第1段階：密貿易と円系通貨圏の形成

- [1] 経済謀略の始まり  
「冀東特殊貿易」：冀東（河北）の海関（税関）を通さずに日本商品を陸揚げ  
円系通貨圏（日本銀行券・満州中央銀行券・朝鮮銀行券・横浜正金銀行券）構築を目指す
- [2] 中華民国における幣制改革（1935年～）  
英国リース・ロスを招いて法幣制度を確立、全国統一通貨圏・経済圏の成立めざす  
（従来は地方ごとの通貨制度によって、国内が単一通貨圏・経済圏ではなかった）
- [3] 日中戦争の全面化（1937年7月）以降の通貨戦  
日本軍占領地ごとに**円系通貨**を流通させる試み……………【展示】



- 1938 年 3 月：中華民国臨時政府（北京）による中国聯合準備銀行の設立、**聯銀券**の発行  
1939 年 5 月：中華民国維新政府（南京）による華興商業銀行の設立、**華興券**の発行  
1941 年 1 月：汪兆銘政権（南京）による中央儲備銀行の設立、**儲備券**の発行  
→ 同時に、日本軍は**軍票**での支払いも実行（軍票のみの地域も）  
→ 華興券は回収、聯銀券・儲備券・軍票を蒋介石政権の法幣と同価値で発行  
→ 円系通貨の信用は上昇せず（日本軍は物資調達に困難をきたす）

## 2 経済謀略の第 2 段階：法幣偽造による通貨謀略

- [1] 参謀本部第 7 課（支那課）、のち第 8 課（謀略課）が通貨謀略を構想（1938 年 10 月～）  
岩畔豪雄による**偽造紙幣工作**の発案  
→ 中国経済を混乱させて抗戦力を減殺しようとする経済謀略 → **【資料 4】**  
[2] 登戸研究所（「陸科研」登戸出張所）に第三科設置、法幣偽造の開始（1939 年 8 月）  
科長：山本憲蔵主計少佐  
最初は 8 名の体制で、中央銀行の五圓(元)券を試作（失敗）  
→ 法幣はイギリスの抄紙（紙すき）・透かし技術を駆使して製造されていた  
→ 「黒透かし」と絹糸漉き込みの技術的蓄積なし  
→ 巴川製紙の技術を動員  
約 1 年かかって紙すき・透かし技術の課題を克服……………**【展示】**

## 3 経済謀略の第 3 段階：法幣大量偽造による物資調達

- [1] アジア太平洋戦争の開始、香港占領（1942 年 1 月）  
1942 年春、香港の法幣印刷所から正式の原版・輪転機などを接收、登戸研究所に搬入  
→ 1942 年夏以降、偽造法幣の大量製造が軌道に乗る  
1ヶ月に 1～2 億圓(元)を印刷・輸送  
五圓券・十圓券、のち百圓券・二百圓券を製造

## 4 偽札謀略の結末

- [1] 1942 年秋～1943 年：法幣不足（香港失陥のため）に陥った重慶政権に大きな打撃  
[2] 軍票・儲備券の信用失墜で法幣・偽造法幣の価値が上昇  
→ 偽札は日本軍の物資調達、兵士の給与には大いに力を発揮した  
[3] 英米が法幣印刷・空輸をして中国を支援、次第に高額法幣を発行  
十圓券（1942 年）→ 百圓券 → 千圓券 → 一万圓券……百万圓券・二百万圓券（1945 年）  
[4] 軍事インフレーションの進行（1945 年春以降）  
蒋介石政権による米からの武器調達、米からの借款による大量の紙幣導入  
→ 日本側の低額偽札は無力化

## おわりに

- [1] 政治謀略（汪兆銘工作）は、汪政権成立以前に失敗  
[2] 経済謀略は、円系通貨は信用されず、偽札は一時的に効果を上げるが、当初の目的であつた経済混乱を起こすことはできず

## 【参考文献】

- [1] 山本憲蔵『陸軍偽幣作戦：計画・実行者が明かす日中戦秘話』（徳間書店、1984 年）  
[2] 斎藤充功『謀略戦 陸軍登戸研究所』（時事通信社、1987 年、学研M文庫、2001 年）  
[3] 伴繁雄『陸軍登戸研究所の真実』（芙蓉書房出版、2001 年、新装版 2010 年）  
[4] 海野福寿・渡辺賢二ほか編『陸軍登戸研究所―隠蔽された謀略秘密兵器開発―』（青木書店、2003 年）  
[5] 渡辺賢二『陸軍登戸研究所と謀略戦』（吉川弘文館、2012 年）  
[6] 明治大学平和教育登戸研究所資料館編『陸軍登戸研究所〈秘密戦〉の世界』（明治大学出版会、2012 年）  
[7] 山田朗『兵士たちの戦場：体験と記憶の歴史化』（岩波書店、2015 年）

## 資料 編

## 【資料1】「国民政府を对手とせず」政府声明（第1次近衛声明：1938年1月16日）

帝国政府は南京攻略後尚ほ支那国民政府の反省に最後の機会を与ふる為め今日に及べり、然るに国民政府は帝国の真意を解せず漫りに抗戦を策し内民人塗炭の苦しみを察せず外東亜全局の和平を顧みる所なし、仍つて帝国政府は爾後国民政府を对手とせず帝国と真に提携するに足る新興支那政権の成立発展を期待し、是と両国国交を調整して更生新支那の建設に協力せんとす。元より帝国が支那の領土及主権並に在支列国の權益を尊重するの方針には毫も変わる所なし、今や東亜和平に対する帝国の責任愈々重し、政府は国民が此の重大なる任務遂行の為め一層の發奮を冀望して止まず

出典：外務省編『日本外交年表並主要文書』下（原書房、1965年）386頁。

## 【資料2】東亜新秩序声明＝第2次近衛声明（1938年11月3日）

今や、陛下の御稜威に依り、帝国陸海軍は、克く広東、武漢三鎮を攻略して、支那の要域を戡定したり。国民政府は既に地方の一政権に過ぎず。然れども、同政府にして抗日容共政策を固執するかぎり、これか潰滅を見るまでは、帝国は断して矛を収むることなし。

帝国の冀求する所は、東亜永遠の安定を確保すべき新秩序の建設にあり。今次征戦究極の目的亦此に存す。

この新秩序の建設は日満支三国相携へ、政治、経済、文化等各般に互り互助連環の関係を樹立するを以て根幹とし、東亜に於ける国際正義の確立、共同防共の達成、新文化の創造、経済結合の実現を期するにあり。是れ実に東亜を安定し、世界の進運に寄与する所以なり。

帝国が支那に望む所は、この東亜新秩序建設の任務を分担せんことに在り。帝国は支那国民が能く我が真意を理解し、以て帝国の協力に応へむことを期待す。固より国民政府と雖も従来の指導政策を一擲し、その人的構成を改替して更生の実を挙げ、新秩序の建設に來り参するに於ては敢えて之を拒否するものにあらず。

出典：外務省編『日本外交年表並主要文書』下（原書房、1965年）401頁。

【資料3】御前会議決定「日支新関係調整方針 別紙 日支新関係調整要綱」（1938年11月30日）  
日支新関係調整要綱

## 第一 善隣友好の原則に関する事項

日満支三国は相互に本然の特質を尊重し渾然相提携して東洋の平和を確保して善隣友好の実を挙ぐる為各般に互り互助連環友好促進の手段を講ずること

一、支那は満州帝国を承認し日本及満州は支那の領土及主権を尊重し日満支三国は新国交を修復す

二、日満支三国は政治、外交、教育、宣伝、交易等諸般に互り相互に好誼を破壊するか如き措置及原因を撤廃し且将来に互り之を禁絶す

三～五、[略]

六、日本は新中央政府に少数の顧問を派遣し新建設に協力す特に強度結合地帯其他特定の地域に在りては所要の機関に顧問を配置す〔中略〕

## 第二 共同防衛の原則に関する事項

日満支三国は共同して防共に当ると共に共通の治安安寧の維持に関し協力すること

一、日満支三国は各々其領域内に於ける共産分子及組織を芟除すると共に防共に関する情報宣伝等に関し提携協力す

二、日支協同して防共を実行す 之か為日本は所要の軍隊を北支及蒙疆の要地に駐屯す

三、別に日支防共軍事同盟を締結す

四、第二項以外の日本軍隊は全般並局地の情勢に即応し成るべく早急に之を撤収す

但保障の為北支並南京、上海、杭州三角地帯に於けるものは治安の確立する迄之を駐屯せしむ

共通の治安安寧維持の為揚子江沿岸特定の地点及南支沿岸特定の島嶼及之に関連する地

- 点に若干の艦船部隊駐屯す尚揚子江及支那沿岸に於ける艦船の航泊は自由とす
- 五、支那は前項治安協力のための日本の駐兵に対し財政的協力の義務を負ふ
- 六、日本は概ね駐兵地域に存在する鉄道、航空、通信並主要港湾水路に対し軍事上の要求権及監督権を保留す
- 七、支那は警察隊及軍隊を改善整理すると共に之か日本軍駐屯地域の配置並軍事施設は当分治安及国防上必要の最小限とす

日本は支那の軍隊警察隊建設に関し顧問の派遣、武器の供給等に依り協力す〔中略〕

附

- 一、支那は事変勃発以来支那に於て日本国民の蒙りたる権利利益の損害を補償す
- 二、第三国の支那に於ける経済活動乃至權益か日滿支経済提携強化の為自然に制限せらるるは当然なるも右強化は主として国防及国家存立の必要に立脚せる範囲のものたるべく右目的の範囲を超えて第三国の活動乃至權益を不当に排除制限せんとするものに非ず

出典：外務省編『日本外交年表並主要文書』下（原書房、1965 年）405-407 頁。

#### 【資料 4】対支経済謀略実施計画（1939 年）→1942 年以降の組織名が使用されている

##### 一、方針

蒋政権ノ法幣制度ノ崩壊ヲ策シ、以テソノ国内経済ヲ攪乱シ、同政権ノ経済的抗戦力ヲ潰滅セシム。

##### 二、実施要領

1 本工作ノ秘匿名ヲ「杉工作」ト称ス。

2 本工作ハ極秘ニ実施スル必要上、之ニ関与スル者ヲ左ノ通り限定ス。

(イ) 陸軍省

大臣、次官、軍務局長、軍事課長、担当課員

(ロ) 参謀本部

総長、次長、第一部長、第二部長、第八課長、担当参謀及部付将校

(ハ) 兵器行政本部

本部長、総務部長、資材課長

3 謀略資材ノ製作ハ陸軍第九科学研究所（以下登戸研究所ト略称ス）ニ於テ担当スルモ、必要ニ応シ大臣ノ認可ヲ得テ民間工場ノ全部又ハ一部ヲ利用スルコトヲ得。但シ機密保持ニ万全ヲ期スルヲ要ス。

4 登戸研究所ニ於テ製作スヘキ謀略器材ニ関スル命令ハ、陸軍省及参謀本部担当者ニ於テ協議ノ上、直接登戸研究所所長ニ伝達ス。

5 謀略資材完成シタルトキハ、其種類、数量ヲ陸軍省及参謀本部担当者ニ直ニ報告スルモノトス。

6 参謀本部ハ陸軍省ト協議ノ上、送付先ヲ定メ、所要ノ宰領者ヲ附シ極秘書類トシテ所定ノ機関ニ送附ス。

7 支那ニ本謀略ノ実施機関ヲ置ク（以下本機関ノ秘匿名ヲ松機関ト称ス）。本機関ハ差当リ本部ヲ上海ニ置クモ、支那又ハ出張所ヲ対敵貿易ノ要衝地並ニ情報収集ニ適シタル地点ニ置クコトヲ得。

8 本工作ハ敵側ニ対シ隠密連続的ニ実施シ経済攪乱ヲ主タル目的トス。コレカタメ法幣ヲ以テ通常ノ商取引ニヨリ軍需及民需ノ購入ヲ原則トスル。

9 獲得セル物資ハ軍ノ定ムル価格ヲ以テ各品種ニ応シ所定ノ軍補給廠ニ納入シ、得タル代金ハ対法幣打倒資金ニ充当ス。但シ別命アルトキハコノ限リニアラス。

10 松機関ハ松工作用資金並ニ獲得シタル資材ヲ常ニ明確ニシ、毎月末資金及資材ノ状況ヲ陸軍省及参謀本部ニ報告スルモノトス。

11 松機関ハ機関ノ経費トシテ送附セル法幣ノ二割ヲ自由ニ使用スルコトヲ得。

出典：山本憲蔵『陸軍法幣作戦—計画・実行者が明かす日中戦秘話—』（徳間書店、1984 年）66 頁。